

# 緊急雇用創出事業 (起業支援型地域雇用創造事業)

新規雇用者の人件費を

**1年間助成**する

雇用対策事業です!!



沖縄県内企業様  
必見です!



現在、県内企業様からのアイデアを  
県や市町村にて募集中です!!  
この機会にご活用を検討されませんか。

## 1 事業概要

地域の産業・雇用振興策に沿った失業者等の雇用・就業機会の創出に資する事業です。

言い換えると、地域の産業・雇用振興策に沿った事業を行うために失業者を新規雇用すると、新規雇用者の人件費を助成するという事業です。



## 2 助成内容

① 新規雇用者の人件費の12ヶ月分  
(基本給、通勤手当、事業主負担分の社会保険料)



② その他の事業費  
(ただし、最大で新規雇用者の人件費と同額まで、備品の購入はできないなどの一定の制限があります)

③ 一時金の支給  
(新規雇用者を正社員として継続雇用すると、1人あたり30万円支給)

## 3 受託要件

以下の要件を満たす、地域に根ざした企業であること。

① 起業後10年以内であること。  
(新分野進出など実質的に起業と言えれば、設立後10年超でもよい。例えば設立後10年超の農業生産法人がコールセンターを設立した場合は、コールセンター業務開始=起業と言え、コールセンター業務開始日から10年以内であれば可。)

② 本社が起業時から沖縄県内に  
あること。

お問い合わせ先



沖縄県商工労働部雇用政策課 雇用対策班

電話番号：098-866-2324 詳しくは、沖縄県雇用政策課ホームページで

# 起業支援型雇用創造事業の事業例 (イメージ)

人材の確保による  
起業家の事業の拡大を支援

## IT 起業家への人材確保支援事業

例えば、IT 企業の起業者には技術者が多く、営業スキルを有する者を必要とするケースが多い。このように、起業して間もない企業が必要

とする人材を確保するため、こうした企業に必要な人材育成を委託することにより、地域の雇用の受け皿を確保する。

### 委託先のイメージ

- ・ 起業間もない IT 関連の企業
- ・ 事業拡大を図る小規模な企業



例 IT による起業を推進する市

IT に関連した営業スキルを向上させる人材育成事業を委託



例 独立して IT で起業した企業

### 効果

地域

IT 関連企業の成長、集積による地域活性化

企業

企業の成長に必要な人材の確保による事業拡大

失業者

ノウハウの獲得・雇用の継続

### 事業名

生しいたけの菌床栽培・出荷販売事業  
(沖縄県今帰仁村)

### 事業内容

県内での生しいたけ生産は、他のキノコ類と比べるとわずかであり県外産・外国産に依存している。県内で生しいたけを生産することで安全・新鮮な商品を提供するとともに地産地消の推進を図る。

(委託先：民間企業)

### 事業名

小坂の滝ガイド育成・観光商品開発等支援事業  
(岐阜県)

### 事業内容

観光資源を生かしながら、新たな滞在型観光商品の開発、後継者となる滝めぐりを中心としたガイドの育成を行う。  
(委託先：観光事業を実施する NPO 法人)



### 事業名

小型モビリティ人材育成・開発支援事業  
(鳥取県)

### 事業内容

ベンチャー企業が実施する小型モビリティ（電動バイク）の開発・改良に必要な高度技能を有する人材の養成を行うとともに、地域ニーズにあわせた小型モビリティ開発・改良及びマーケティング・販路開拓等を実施する。

(委託先：民間企業)